

小規模企業景気動向調査 [2023年4月期調査]

～コロナ禍前の景況感に戻りつつあるも、コスト高と人手不足が深刻化する小規模企業景況～

<産業全体>

4月期の産業全体の業況は全DIが改善した。コロナウイルス感染症の5類入り報道を皮切りに、業種によってはコロナ禍前の景況感に戻りつつある。価格転嫁が進み売上が増加し始めた業種もある一方で、コスト高や人手不足の問題がより深刻化している業種もある。また、一部事業者では、客足が戻り始め盛況ではあるが、仕入れ先等が廃業し、代替え業者が見つからず頭を悩ませている、とのコメントも見られた。

DI	3月	4月	前月比
売上額	6.1	9.0	29
採算	▲41.0	▲36.2	48
資金繰り	▲32.7	▲28.3	44
業況	▲23.3	▲18.3	50

<製造業> 価格転嫁が進み始めるも、高騰の続くコストに苦しめられる製造業

製造業は、採算DIは大幅に改善、売上額・資金繰り・業況DIは小幅に改善した。コスト高は続いているものの、価格転嫁が進み、売上額DIはプラス水準を維持している。食料品関連は、連休での需要を見越した受注増加から、全DIが大幅に改善し、採算DIは2桁ポイントの改善となった。繊維関連は、資金繰りDIのみ小幅に改善し、その他DIは悪化した。機械・金属関連は、採算DIが大幅に改善した一方で、売上額・業況DIは小幅に悪化した。半導体不足が落ち着いてきたが、コスト高騰で苦しい状況が続いている、とのコメントがあった。

DI	3月	4月	前月比
売上額	10.4	12.6	22
採算	▲45.2	▲36.6	86
資金繰り	▲31.1	▲27.5	36
業況	▲24.3	▲21.8	25

<建設業> 仕入単価の上昇と外注費の増加により、工事原価が高止まりする建設業

建設業は、資金繰りDIが大幅に改善し、採算・業況DIも小幅に改善したが、売上額DIはわずかに悪化した。一部事業者では受注が安定しつつあるものの、コロナ禍のような受注減少を危惧し、採算が合わなくとも請け負ってしまう、とのコメントがあった。また、資材の高騰から仕入単価の上昇と、人手不足から受注の抑制や外注費の増加も起きており、工事原価が高止まりしている。業界において非課税事業者が多く、インボイス発行事業者登録に伴う負担増を価格転嫁できない状態にある、とのコメントも見られた。

DI	3月	4月	前月比
売上額	6.4	5.0	▲14
採算	▲44.3	▲42.1	22
資金繰り	▲39.8	▲34.8	50
業況	▲25.0	▲21.0	40

<小売業> 物価高による消費の鈍化から、回復の機運に乗り切れない小売業

小売業は、全DIが小幅に改善した。コスト高騰から、一部業種では価格転嫁が進み、売上額DIはコロナ禍に比べると持ち直しているが、採算DIは低い水準で推移している。衣料品関連は、全DIが悪化し、特に採算・業況DIが大幅に悪化。物価高の中で、生活必需品に比べて優先順位が低く、消費需要が鈍化している。食料品関連は、全DIが大幅に改善し、売上額・採算DIともに2桁ポイント改善した。耐久消費財関連は、採算・資金繰り・業況DIが大幅に改善し、特に業況DIは2桁ポイントの改善となった。

DI	3月	4月	前月比
売上額	▲2.1	2.0	4.1
採算	▲46.5	▲42.6	39
資金繰り	▲37.5	▲34.3	32
業況	▲31.2	▲27.3	39

<サービス業> 活気を取り戻す中で、人員不足による機会ロスが起き始めたサービス業

サービス業は、全DIが改善し、売上額・資金繰り・業況DIは大幅に改善した。旅館関連は、全DIが改善し、売上額・業況DIは2桁ポイントの大幅な改善となったが、コロナ禍での人員整理の影響から、稼働率を上げられない状況に陥っている。クリーニング関連は、入学・進学や衣替えシーズンとなったことから、全DIが大幅に改善し、業況DIは2桁ポイント改善。理・美容関連は、外出機会の増加により、売上額・採算DIは小幅に改善し、資金繰り・業況DIは大幅に改善し持ち直しの動きが見られた。

DI	3月	4月	前月比
売上額	9.5	16.7	72
採算	▲28.0	▲23.5	45
資金繰り	▲22.1	▲16.5	56
業況	▲12.5	▲3.1	94

調査概要

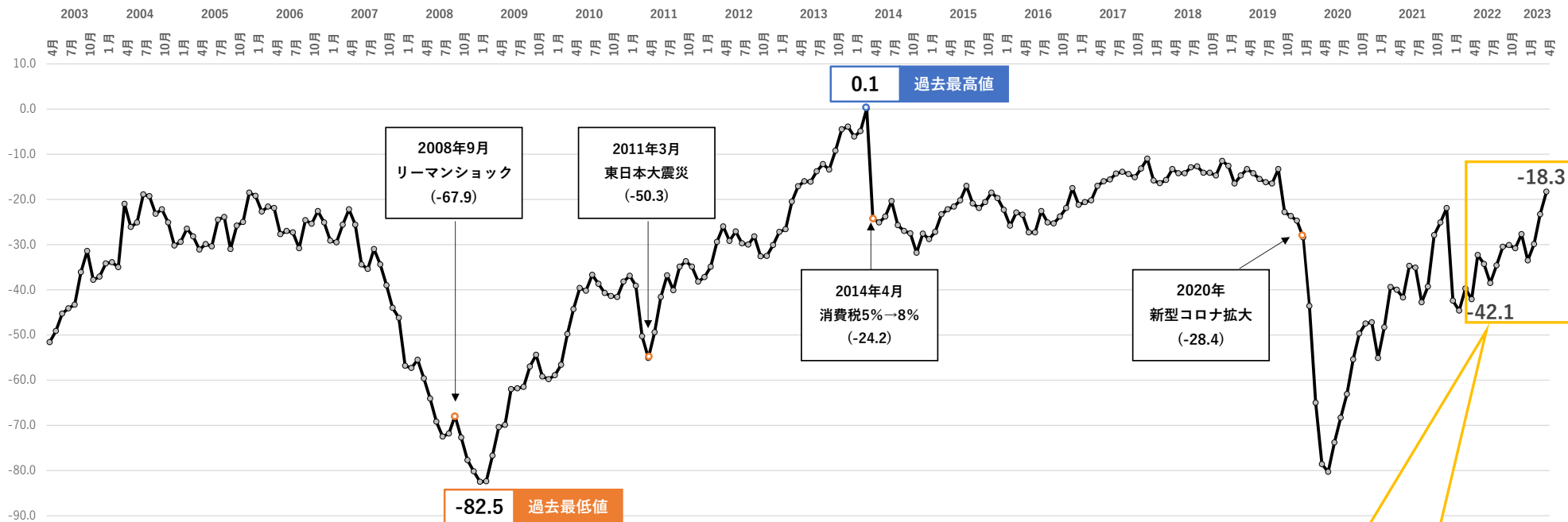
・調査対象: 全国約300商工会の経営指導員

・調査時点: 2023年4月末

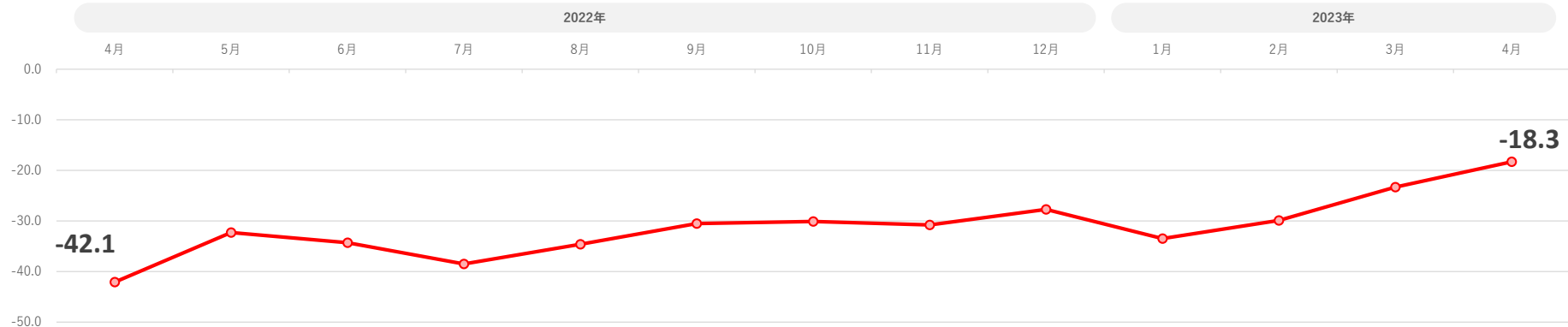
・調査方法: 対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査 産業全体の業況DIグラフ～過去20年のトレンド～



産業全体の業況DIグラフ～直近1年間～



小規模企業景気動向調査(4月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

新年度でゴールデンウィーク前と観光の谷間の時期という事で、大きな変化のない状況であるが、コロナから回復している事でゴールデンウィークへ向けて明るい材料となっている。

(静岡県河津町商工会)

コロナ感染症拡大の影響については、全体的に持ち直しつつあるものの、飲食・宿泊・旅客業者を中心に影響が尾を引いている。企業形態や事業規模に関わらず、全業種・全業態に亘って原材料等価格およびエネルギーコスト高騰の影響を受けている。

(島根県雲南市商工会)

アフターコロナとなった現状は当地の経済を大いに好転させている。特に観光関連(派生業種含む)はコロナ以前の水準まで回復している。懸念材料は急に回復したことで雇用面が追い付かない(人手不足)など構造的な不安材料も顕在化しつつある。

(鹿児島県屋久島町商工会)

全般的に物価上昇による消費者の買い控えを懸念する声が聞かれたが、それよりも新型コロナウイルス感染症の規制緩和による人口交流機会の増加に向け、個店、個社の創意工夫での業績改善を行っていく流れが生まれつつあるように見受けられた。

(青森県野辺地町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、従来の経済活動を取り戻しつつあるものの、売上に反映されるには時間がかかりそうである。物価高騰も大きな要因になっている。

(北海道新ひだか町商工会)

物価高の影響を強く感じる。値段に転嫁できている業界もあるが、全体としては原材料費の高騰により利益を圧迫されている事業者が多い

(岩手県岩手町商工会)

行動制限がなくなり観光客はコロナ前に近い水準に戻っている。宿泊業、飲食業などは昨年と比べ伸びているものの、物価高騰により採算面が悪化している。

(宮城県玉造商工会)

県内の鳥インフルエンザ流行の影響により、卵の大幅な値上がりとなり、取り扱う事業者は大きな利益減となった。その他では、コロナの第五類移行直前で人の動きが活発になっていることから、売上は増加傾向である。しかし、仕入・光熱費価格の高騰の影響で、以前のような利益は得られていないという状況である。

(岡山県真庭商工会)

電気代高騰が利益圧迫の主な原因になっている。値上げ対応するも、仕入れ価格・光熱費高騰までカバーできず。

(山形県南陽市商工会)

全産業共に、長引く物価高騰の影響が継続しており、業種によっては消費が停滞している状況。4月後半から5月上旬に向けたGW消費に期待したいところだが、物価高騰の影響は根強く、観光地をはじめ、各地方にどれだけ消費が向けられるかは不透明なところである。新年度である4月は、新生活をはじめ何かと消費が増える時期ではあるが、極力消費を抑えるなどといった消費者心理が勝っており、全体的にはまだ消費が停滞しているように思える。

(福島県会津美里町商工会)

一部の業種においては、売上の回復傾向が見受けられるが、全ての業種において物価高騰やエネルギー価格の上昇によるコスト増が懸念されている。今後、それらに伴う価格の転嫁対策が課題と思われる。

(茨城県土浦市新治商工会)

コロナ禍からアフターコロナへとフェーズが移った。しかしながらウクライナ情勢などの影響を大きく受ける事業者も多く、売上への価格転嫁ができる事業者とできない事業者で景況感に明暗が分かれた。

(岐阜県 海津市商工会)

食品製造業で、原材料、包装資材の価格高騰により採算が悪化していることから、卸売価格を15%値上げしたところ、問屋からの注文が激減し更に経営が厳しい状況となった事業者があった。建設業からは、人手不足の声が多く聞かれ、ハローワーク等を利用し募集するものの応募者がなく人手不足により受注できない案件もでてきているとのことであった。

(京都府 福知山市商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

食料品製造、機械金属製造業関連の事業者は物価高騰の影響のため採算や資金繰りなど下降している。新型コロナウイルス感染症の影響は回復傾向である。

(北海道 新ひだか町商工会)

食品製造業では、原材料・光熱費の増加はあるものの受注数は回復傾向にあり、業況はやや好転。そのためか、人手不足と感じる事業所も多い。県内の鳥インフルエンザ流行の影響により、卵の値上がりの影響を受ける事業所では採算が悪化している。

(岡山県 真庭商工会)

食品製造関係はGWIに備え旅館等の発注が増えて売上増、仕入れ値については原材料及び間接費が軒並み増。差し引き利益微増。

(山形県 小国町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

新型コロナウイルスによる影響からは脱却しつつあるが、長期化するロシアのウクライナ侵攻などが要因となって物価上昇が続くことによる影響を受けている。物価上昇の影響を受けた企業の中にはその分値上げの対応を取り利益確保するなど何らかの対応の有無により同業者間で差が生じている印象である。また人手不足により売上に影響を受ける業種もある。

(秋田県 仙北市商工会 田沢湖支所)

金属関係の単価が上がっている。食品関係は材料の値上がり、採算が取れない。繊維工業は人手不足、コロナ禍よりは回復傾向

(山形県 南陽市商工会)

食料品製造業に関しては、コロナも明け徐々にコロナ以前の状況に戻つつある状況である。機械金属製造業に関しては、受注も増えてきており売上額も増加傾向にあるが、物価高騰により材料代が値上がりしている状況である。

(東京都 調布市商工会)

食料品製造業は、原材料費や光熱費などの影響はあるが、価格転嫁はできている様子。飲食店向け販売が伸びており、売上は回復基調。金属加工業は、下請けに出していた仕事を内製化する動きがあり、下請企業では受注が減少傾向にある。材料となる鉄鋼価格は大幅に上昇しており、資金繰りが悪化している。

(富山県 富山市北商工会)

機械部品製造業においてはコロナ収束に伴い生産量を上げているが、物価高騰や物流の事情によりコロナ前の状況には戻っていない。農産加工品製造業については、天候不良と農家の高齢化、廃業の増加に伴い農産物の供給が不安定さを増し、非効率作業となる結果、付加価値が低下している。販売先からの受注は増加しても対応が難しい状況である。

(岐阜県 東白川村商工会)

材料価格上昇の影響が大きく、人材不足の懸念も増加している現状である。売上は苦戦が続いているが、増加見込みに転じる兆しが感じられる一方で、収益性は原材料仕入単価の上昇分を十分に転嫁を行えない事業者が過半で、悪化の業況のまま推移している。コロナは5類感染症移行で一応の終息が感じられているが、ウクライナ侵攻・円安等の不確定要素が大きく、短期で業況が好転するとは言いにくい業況である。

(滋賀県 長浜市商工会)

食料品関連は、3月から値上げをしたこともあり、昨年同月と比較すると売上は増加しているが、原材料の値上げが未だ続いており粗利益は大きく変化なし。繊維工業は、受注は比較的安定しているが、材料費高騰や輸送コスト上昇により利益を圧迫している。また、従業員の高齢化が進んでおり、若い人材の確保や生産性向上が事業継続していく上での課題となっている。機械金属関連は、短納期など一時的に負荷のかかる受注状況で波があり、受注予測もしにくい。原材料高騰や賃上げなど経済状況も踏まえ価格交渉により売上増だが採算的には大きくは変わらず。

(鳥取県 鳥取市東商工会)

食料品製造関連の事業者は、仕入れ価格の上昇に伴う価格転嫁を継続して行っているが、売上額が上がらないことから販売数量が戻っていない状況である。中旬から人の流れが多くなってきた印象で、観光業への売上回復に期待したい。繊維工業関連の事業者は、コロナ5類移行に伴い、外出被服需要が高まり、売上および業界動向にプラスの動きが見られる。一方、原材料・水道光熱費の高騰による製造原価も増加している。機械金属製造関連の事業者は、仕入単価の値上がりは落ち着きを見せているが、受注が減少しており資金繰りがやや悪化の傾向にある。

(秋田県 かつの商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

宿泊施設や飲食関係の事業者からの受注増のため。売上はやや増加傾向

(千葉県 九十九里町商工会)

仕入単価は高止まりしているものの、公共工事が継続的にあって、業界の業況はまずまずである。

(愛媛県 津島町商工会)

建設業は、全般的に受注は確保できており、資材や燃料等の高騰の影響は大きいですが、多くの事業者はなんとか利益確保出来ている。

(島根県 石中央商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

建設業をされている事業者によって行政からの公共の案件を中心にしている会社と民間からの案件が多い会社があり、それによって採算も変動はするが、建設業界自体が今は資材高騰の影響を大きく受けており、仕入れ単価がかなり上昇しているという話しをきく。公共工事を多く受注している会社は資金繰りは好転しているように思われる。

(沖縄県 竹富町商工会)

建築資材の仕入価格上昇が目立つ。仕入自体もスムーズにはいかないことが多く、殆どの場合入荷までに平時以上に時間を要する。ロシア・ウクライナ問題の悪影響という意見が多い。

(青森県 今別町商工会)

建設資材の価格高騰についても部材によっては継続しているが、建設資材の流通に関しては以前と比較すると幾分改善傾向にあるとのこと。しかしながら、建設コストも依然として高いことから消費者からの受注に関しては減少傾向にあるようである。

(福島県 会津美里町商工会)

原材料費や燃料費の上昇で採算性は悪くなっている。下請けの確保も大変になっている。原材料等の上昇を価格に転嫁できていない。原材料等の上昇により、見積額が合わなくなってしまう、工事が進まない案件も出てきている。

(埼玉県 富士見商工会)

建設業関連の事業者は、公共工事は微増し仕事量はあるものの請負金額は契約時のものとなり、契約後の原油、原材料、電気等エネルギー価格の高騰により、採算は悪化している。人手不足である。

(山梨県 甲斐市商工会)

材料価格の高騰が続いている。大きな仕事が減り、規模の小さな仕事の需要が増えているため、大きなダンブやパワーショベルを廃棄して小型の重機を導入する事業も見られる。

(静岡県 掛川みなみ商工会 大須賀)

建設業では、物価高騰による資材高が継続しており、採算性が悪化しているところが見られるほか、受注が一服している事業者もあり、停滞している様に見られる。

(静岡県 河津町商工会)

コロナ禍で止まっていた工事が動き出したため、需要が増えている。しかし、直近3年間に需要が減少していた反動で、受け手側の中小規模以下の下請け工事を受注する事業者は、採算ベースの乗らないことがわかっていても、次に声がかからなくなる不安から受けてしまっている。仕事は忙しく売上高は上昇しているが、値引き、値下げしてでも受注する業者と競合する中で獲得する工事が多いため、利益率の低い状態になっている。また、慢性的な人出不足のため、請け負った工事を全て行うのに、外注頼みになり、外注費増加と材料仕入高の増加で工事原価が高止まりしているものが多い。

(京都府 木津川市商工会)

原材料価格の上昇による採算性の悪化。人手不足による請負可能工事抑制。受注を思うように増やせない。

(鹿児島県 鶴の町商工会 野田支所)

全体的にやや上向きの様子が見える。一方で年初の反動で春先以降の受注がやや鈍ってきているという意見も出ている。材料の値上がりもあり、価格転嫁を行っている。比較的価格転嫁は行いやすいように思われるが、住宅販売など価格帯が非常に高価なものに関しては、消費者が手を出しづらい状況となっており、一部小規模のハウスメーカー等は危機感を持っている。

(岡山県 岡山北商工会)

工事発注は例年年度初めは遅れるが、今年は特に遅れている。人材不足と諸経費の増加により昨年同様厳しい状況が続いている。

(鳥取県 大山町商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

食料品等が高騰する一方で、外食する人も増えている。コロナの規制が緩和され、季節の変わり目でもあることから消費者の消費活動も活発になってきている模様である。

(静岡県 掛川みなみ商工会 大須賀)

行動制限が緩和されて消費が活発化してきたことにより、売上の回復は実感できる。一方で、仕入原価の高騰により利益が伸び悩んでいる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営体力が危うい事業所も少なくない状況にある。

(山口県 央商工会 秋穂支所)

コロナに関する規制の緩和、連休による人の動きの活発化もあり売上は増加傾向にある。一方、原材料の増加や人手確保のための人件費負担増によるコスト上昇もあり、利益の大幅増加には至らない。

(埼玉県 戸田市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

衣料品小売業関連の事業者は新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、回復傾向にあるものの仕入れ価格の高騰により採算がやや悪化する。食料品小売業関連の事業者は物価高騰の影響のため採算、資金繰りともに悪化傾向である。業況も物価高騰の影響により消費活動が鈍化傾向にあり悪化している。

(北海道 新ひだか町商工会)

依然として物価高騰が継続していることから、消費が停滞している状況にある。消費者も必要最小限の物の購入に留まっている傾向にあるようである。よって、小売業に関しては厳しい状況が継続している。

(福島県 会津美里町商工会)

外出機会が増えており、コロナの反動もあるため、来店数・売上ともに増加傾向にある。一方で材料費、燃料費、人件費が上昇傾向にあるため、利益増にはなりづらくなっている。アフターコロナの環境変化にうまくマッチした事業所は好転に成功している。

(岡山県 岡山北商工会)

衣料品小売業については、昨年対比で売上も増加はしているが、材料費高騰による影響の為に採算はトントンないしやや悪化となっている状況である。食料品小売業についても、衣料品小売業同様となっている。

(東京都 調布市商工会)

衣料品…ネットなどの安価で簡単に手に入る小売に顧客が移動しており、売上が伸びない。食料品…毎日に必要なものではあるが少しでも安い所に顧客が移動をしてしまい、売上也採算も悪化

(石川県 志賀町商工会)

住民が高齢化し、買い物に出ていない。観光客は増えているが コンビニなどは若干売上が増しているが、八百屋などでは食品購入に関連付かない。

(静岡県 伊豆市商工会)

行動制限がなくなり、衣類・耐久消費財は消費が回復してきたが、仕入価格や経費の高騰等に価格転嫁が追い付かず利益を圧迫食品についても価格転嫁を行なっているものの、同業他社の動向を意識し、価格転嫁が十分にされていないため、利益を圧迫している。

(静岡県 大井川商工会)

物価高騰により衣料品については買い控えの傾向がある。食料品については材料費の高騰により売上価格に転嫁しきれず利益を圧迫している。自動車関連では、特殊車両や人気車種の入荷が遅く価格の高騰も激しい。

(兵庫県 丹波市商工会)

衣料品は、仕入単価が上昇しており、リアルタイムに価格転嫁出来ていない。店舗売上の増加は期待出来ないので、営業強化して売上確保に注力しているところ。資金繰りに不安もなく、今後の消費拡大に期待。食料品は、電気使用量を昨年同時期の8割程度に抑えるなど努力しているが、料金は1.5倍になっている。消費者も同様の状況のため、財布のひもは固くなっていると感じる。自動車販売においては、需要は回復基調にあり、納車期間も短縮され始めている。しかし、ほとんどのメーカーで値上げされ、先行きは不透明。その他、家電販売においても回復傾向にはあるが、長引く物価高の影響は大きく、業種全体で見ると厳しい先も多い。

(鳥取県 鳥取市東商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

旅館・宿泊関連の事業者は、コロナ状況が悪かった前年同月に比べ 来館者が7割程度増加した。以前と違い2、3カ月先の予約も入るようになり状況の回復が感じられる。洗濯関連の事業者は、冬物などのクリーニングがあったため売上増加となったが、材料の値上がりが続いており利益は横ばい。今後も材料の値上がりが続く見込みである。理美容関連の事業者は、顧客の来店頻度がコロナ前に戻りつつあり売上は回復傾向にある。

(秋田県 かづの商工会)

新型コロナの規制等が緩和されたことで、旅館業の需要は前年同月に比べ約2倍であったとのこと。但し、人手不足が深刻で供給がおいつかない状況。また、前年同月に比べ、外国人観光客が増加している。

(佐賀県 嬉野市商工会)

全体的に来店数が回復しており、売上がコロナ前の状況に戻ってきている。物価高もあるが、仕入の少ない業種であるため、小売業や建設業ほどの影響はない様子。採算についても良好な事業所が増えている。

(岡山県 岡山北商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

外国人向けの宿泊事業では、旅行者が回復傾向にあり、売り上げにつながっている状況。クリーニング業では、売上は伸び悩みの状況で、光熱費増による採算悪化につながっている。理美容については、大きな動きもなく安定している。

(静岡県 静岡市清水商工会)

理美容業においては、材料価格の見直しなどによる影響を受けている。その他のサービス業は、売上の増額は見込めてもコスト増による営業利益の確保が難しい現状の事業所が多く見受けられる。

(秋田県 よこて市商工会)

旅館…前年同月に比べて宿泊客が減少しているが、日帰り入浴客数に変化はない。仕入単価の上昇等による採算の悪化を受けて、宿泊・入浴料金共に値上げを行った。洗濯…今月は年間の中で繁忙時期にあり、前年売上と比較し横ばい。原油価格高騰による光熱費等値上がりで厳しい状況。本市内の同業大手チェーン店が値引き等行わないところを見る限り、採算が厳しいのではと想定。理・美容…パーマ液やカラー材といった材料及び光熱費高騰による利益圧迫は否めないがコロナ影響もほとんどなくなり客数安定が図れている分採算も取れている。地区内競合は少ないものの、当市中心街では同業者が増加傾向のため差別化は今後も課題と考えている。

(秋田県 由利本荘市商工会 岩城支所)

旅館業は仕入・エネルギー単価が極端に上昇しており、採算が悪化している事業者が多い。一部旅館は補助金等で館内改装を行い単価上昇に成功している例もある。洗濯業はエネルギー価格の上昇で採算が悪化している。当地域の洗濯業は旅館等からの受注割合が多く、観光業が復活しつつあるので売上そのものは増えている。理美容業はエネルギー単価が上がっていること、来店頻度が減少している。

(石川県 山中商工会)

新型コロナウイルス感染症が収まってきたことで、人の出は多くなってきている。しかしながらサービス業に関しては、人の出が復活して訪れるお客様が増えているが、従業員がコロナ前ほど確保できておらず、人手不足が発生している。求人を出しても集まらず、マンパワーが足りない。今後、売上が戻るが従業員数が追いついておらず、経営に支障をきたす。また、原材料価格高騰・原油高により売り上げは戻っても利益はほとんど出ない状況で経営悪化を招く。併せて宿泊関係で取引先のリネンが倒産し、代替え業者が見つからない。本当に夏場以降、宿泊関係のリネンについてどうしていったらいいのか苦慮している。

(長野県 南牧村商工会)

宿泊業は新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていて全体として観光客がだいぶ戻ってきているが、事業者間の格差が広がっている。飲食業はコロナ禍が続いたことで廃業が相次ぎ、宿泊事業者の多い観光地でありながら夜に営業を行う飲食店が非常に少なくなった。理美容業は、地域住民の高齢化と人口減少により売上は減少の一途で、さらに水道光熱費の上昇により採算がさらに悪化している。

(新潟県 妙高高原商工会)

旅館においては、コロナ禍で減速した景気動向は回復傾向が続いており、インバウンドも徐々に増えている。一方、電気料金や食材代などの高騰が経営に打撃を与え始め、利益圧迫や価格転嫁に苦慮する事業者も見られる。洗濯業は、3月から4月上旬にかけて気温が高く、衣替え予定が例年より前倒しになった。規制緩和による外出機会の増加の影響か、前年同期比で売上回復傾向にある。理美容関連は、3月のイベント需要は落ち着いたが、コロナも落ち着き、春の本格化により来店客数は増加傾向。顧客の高齢化による売上減少がみられる事業者もあるが、まつぱ、まつエク、ネイル等取り入れている事業者は好調の様子。

(鳥取県 鳥取市東商工会)

美容業界は、コロナが収束傾向にあることから、外出の機会が増えており、美容院の利用機会が増えているとともに、価格改定をすることで売上が増加した事業所もある。

(岡山県 阿哲商工会)

洗濯関連では原材料高騰や電気料高騰で経費が増加している中で、コロナ融資の返済時期が来ており、設備入替による資金も必要であり追加融資を検討している。

(福井県 坂井市商工会)